

格差社会



Q:日本が「格差社会」になったとの議論があるようですが

A:小泉首相の自民党総裁任期満了を契機に、小泉政権の構造改革の「影」として、所得などの経済格差の拡大を指摘する声が高まりつつあります。例えば、企業のリストラで失職したり、派遣社員やフリーター等、不安定な雇用形態の人々が増えています。また、各種世論調査の結果からも「格差意識」の高まりがうかがえます。

Q:実際に格差は拡大しているのですか

A:所得格差を表す代表的な指標はジニ係数です。ジニ係数は0から1までの値をとり、1に近づくほど格差が大きいことを示します。ジニ係数の推移をみると、統計によって数値に差がありますが、おおむね、1980年代以降、緩やかに拡大していると言えます。

ただし、所得格差の拡大は、人口高齢化や核家族化等の影響によるところが大きいと考えられます。図表は、世帯主の年齢階層別にジニ係数をみたものです。年齢が高い層ほど若年期からの実績の蓄積が格差として現れやすく、ジニ係数が高くなる特徴があります。従って、人口構成が高齢化すると、ジニ係数は「見かけ上」上昇することになります。また、核家族化の影響により所得水準が相対的に低い少数人数世帯が増加していることも、ジニ係数の上昇につながっています。

Q:格差の拡大は「見かけ上」のものだから問題ないのですか

A:必ずしも楽観視はできません。

例えば、図表から、近年、若年層で所得格差が拡大していることがみてとれます。フリーター等の非正規雇用者やニート(就業、就学しておらず職業訓練も受けていない人)の増大が、若年層における所得格差の拡大につながっていると考えられます。

また、学歴による格差も、緩やかに年々拡大しています。このことが、高所得・高学歴の親を持つ子供ほど高学歴になる「学歴階層の固定化」と結びつけば、「見かけ上」だけではない、格差社会の到来が懸念されます。

Q:格差をめぐる問題に今後どう対応すればよいですか

A:いたずらに格差感をあおめるのではなく、「格差」がどういったメカニズムで、どういった階層で生じているのかを明らかにした上で対応を考えることが必要です。例えば、パートや派遣社員等の非正規雇用者の増大には、柔軟な働き方を求める人々のニーズを踏まえて雇用形態が多様化しているという側面もあ

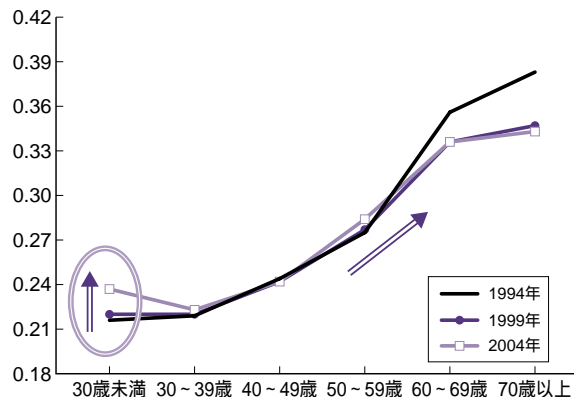
ります。

また、格差是正ばかりに捉われ「結果の平等」を求めすぎると、努力した人とそうでない人との差がつかず、人々の意欲が失われて経済活力の低下を招く弊害もありえます。むしろ、一度失敗した人でも再挑戦可能な「機会の平等」が確保されるよう、環境を整備することが重要です。例えば、新卒時に就業機会に恵まれず、フリーターやニートになった若年層に対して、職業訓練等の就業支援策を講じることが考えられます。

政府も本年3月末に「再チャレンジ推進会議」を発足させ、退職や解雇、事業の失敗等を経験した人向けに多様な機会が与えられ、何度でも再挑戦が可能となる仕組みづくりの検討を進めています。今後、こうした取り組みの先に、格差が固定化することのない社会となることが望まれています。■

みずほ総合研究所 政策調査部
上村末緒
mio.ueamura@mizuho-ri.co.jp

所得の年齢階層別ジニ係数



(注) 対象は二人以上世帯。
(資料) 総務省「全国消費実態調査」